

令和元年度

歳入歳出決算補充説明

令和2年10月

県 土 整 備 部

県土整備部の所管する令和元年度歳入歳出決算につきまして、お手元の「令和元年度三重県歳入歳出決算に関する説明書」に基づき、ご説明申し上げます。

【一般会計の歳入の状況】

5 まず、一般会計の歳入ですが、県土整備部関係といたしましては、

予算現額	1,063億7,316万5,996円
調定額	847億6,549万6,522円
収入済額	846億5,843万3,887円
不納欠損額	1万8,344円

10 収入未済額	1億710万2,391円
還付未済金	5万8,100円

となっています。

それでは、歳入決算の詳細について順次ご説明申し上げます。

15 まず、第7款「分担金及び負担金」のうち、県土整備部関係は、44頁、第2項「負担金」第4目「土木費負担金」ですが、

予算現額	15億1,665万8,545円
調定額	12億8,927万6,746円
収入済額	12億8,837万2,754円

20 収入未済額	90万3,992円
----------	-----------

となっています。

これは、都市計画事業等の施工に伴う受益市町の負担金が主なものです。

収入済額の主なものは、次のとおりです。

科 目	収入済額
宮川堰堤管理費負担金	3億268万8,335円
道路整備費負担金	2億9,276万7,401円
街路整備・交付金事業費地元負担金	2億8,053万442円

また、収入未済額は、道路管理費負担金です。

なお、予算現額と収入済額との差額 2 億 2,828 万 5,791 円 は、事業の一部を繰り越したことに伴い、翌年度収入となるもの等です。

- 5 次に、第 8 款「使用料及び手数料」のうち、県土整備部関係は、まず、48 頁、第 1 項「使用料」第 1 目「総務使用料」の一部ですが、これは、建物の一部を使用させることによる建物使用料収入で、収入済額は 20 万 2,030 円 となっています。

次に、50 頁、第 7 目「土木使用料」ですが、

10	予算現額	17 億 2,285 万	円
	調定額	17 億 2,872 万 6,015	円
	収入済額	17 億 2,712 万 9,186	円
	収入未済額	165 万 4,929	円
	還付未済金	5 万 8,100	円

- 15 となっています。

これは、県営住宅の家賃、道路敷、河川等の占用許可に伴う使用料等です。

収入済額の主なものは、次のとおりです。

科 目	収入済額
公営住宅使用料	6 億 2,543 万 6,845 円
道路敷使用料	5 億 9,388 万 6,293 円
水利使用料	2 億 9,087 万 4,677 円

また、収入未済額の主なものは、公営住宅使用料です。

- 20 次に、64 頁、第 2 項「手数料」第 7 目「土木手数料」ですが、

予算現額	2 億 4,540 万 5,000 円
調定額	2 億 5,051 万 1,205 円
収入済額	2 億 5,051 万 1,205 円

となっています。

これは、建設業許可等に伴う手数料です。

収入済額の主なものは、次のとおりです。

科	目	収入済額
建設業許可等	手数料	1億 3,983万 3,435円
屋外広告物許可	手数料	4,283万 2,240円
開発行為許可申請	手数料	2,393万 8,430円

5 次に、第9款「国庫支出金」のうち、県土整備部関係は、まず、74頁、第1項「国庫負担金」第6目「土木費負担金」ですが、

予算現額	98億 2,186万 5,378円
調定額	51億 8,765万 3,528円
収入済額	51億 8,765万 3,528円

10 となっています。

これは、公共土木施設の新設、改良等に伴う国庫負担金です。

収入済額の主なものは、次のとおりです。

科	目	収入済額
防災・安全交付金		40億 1,977万 8,638円
道路橋りょう新設改良費負担金		6億 8,397万 9,890円
治水ダム建設事業費負担金		2億 8,849万 500円
港湾建設費負担金		1億 2,497万 6,500円

なお、予算現額と収入済額との差額 46億 3,421万 1,850円 は、事業の一部を繰り越したことに伴い、翌年度収入となるもの等です。

15

次に、76頁、第8目「災害復旧費負担金」のうち、「災害土木復旧費負担金」ですが、

予算現額	34億 5,440万 7,000円
調定額	14億 3,148万 5,000円
収入済額	14億 3,148万 5,000円

20

となっています。

これは、公共土木施設災害の復旧事業に伴う国庫負担金です。

なお、予算現額と収入済額との差額 20 億 2,292 万 2,000 円 は、事業の一部を繰り越したことに伴い、翌年度収入となるもの等です。

5

次に、98 頁、**第2項「国庫補助金」**第7目「土木費補助金」ですが、

予算現額	181 億 6,433 万 5,791 円
調定額	105 億 4,547 万 5,556 円
収入済額	105 億 4,547 万 5,556 円

10 となっています。

これは、防災・安全交付金等の国庫補助金です。

収入済額の主なものは、次のとおりです。

科 目	収入済額
防災・安全交付金	79 億 216 万 6,999 円
社会資本整備総合交付金	22 億 9,014 万 532 円
交通連携道路事業費補助	1 億 5,009 万 5,000 円

15 なお、予算現額と収入済額との差額 76 億 1,886 万 235 円 は、事業の一部を繰り越したことに伴い、翌年度収入となるもの等です。

次に、110 頁、**第3項「委託金」**第7目「土木費委託金」ですが、

20	予算現額	347 万 7,000 円
	調定額	334 万 7,345 円
	収入済額	334 万 7,345 円

となっています。

これは、国の統計、調査事業の委託金です。

次に、第10款「財産収入」のうち、県土整備部関係は、まず、116頁、第1項「財産運用収入」第1目「財産貸付収入」の一部ですが、これは、都市公園における自動販売機の設置に係る地所の貸付け等に伴うもので、収入済額は285万7,826円となっています。

5

次に、第2目「利子及び配当金」の一部ですが、これは、基金の利子収入で、収入済額は14万6,792円となっています。

次に、第2項「財産売払収入」第1目「不動産売払収入」の一部ですが、これは、
10 廃道敷等の土地売払収入で、収入済額は420万6,800円となっています。

次に、第2目「物品売払収入」の一部ですが、これは、不要となった公用車等の売払収入で、収入済額は29万9,501円となっています。

15 次に、第3目「生産物売払収入」のうち「河川海岸道路等生産物その他売払収入」ですが、これは、河川の砂利等の売払収入で、収入済額は4,846万1,564円となっています。

次に、第12款「繰入金」のうち、県土整備部関係は、124頁、第2項「基金繰入
20 金」第1目「基金繰入金」の一部ですが、これは、財政調整基金等からの繰入金で、収入済額は2億8,532万10円となっています。

次に、第13款「繰越金」のうち、県土整備部関係は、126頁、第1項「繰越金」
第1目「繰越金」の一部ですが、これは、前年度からの事業の繰越しに伴う繰越金
25 で、収入済額は98億990万4,902円となっています。

次に、第14款「諸収入」のうち、県土整備部関係は、まず、128頁、第1項「延滞金、加算金及び過料等」第1目「延滞金」の一部ですが、

	予算現額	13万8,000円
	調定額	18万3,308円
5	収入済額	16万9,942円
	収入未済額	1万3,366円

となっています。

収入済額及び収入未済額の主なものは、河川使用料の延滞金です。

10 次に、第2項「県預金利子」第1目「県預金利子」の一部ですが、これは、県営住宅の敷金に係る預金利子で、収入済額は45万7,500円となっています。

次に、第4項「貸付金元利収入」第13目「土地開発公社貸付金元利収入」ですが、

	予算現額	30億円
15	調定額	30億円
	収入済額	30億円

となっています。

これは、用地取得を推進するために、先行取得資金として三重県土地開発公社に貸し付けた資金の返還金です。

20

次に、136頁、第5項「受託事業収入」第5目「土木関係受託事業収入」ですが、

	予算現額	9億7,501万7,380円
	調定額	5億2,820万407円
	収入済額	5億2,820万407円

25 となっています。

これは、公共事業に関連して、県内市町等の事業を受託したことによるものです。

なお、予算現額と収入済額との差額 4 億 4,681 万 6,973 円 は、事業の一部を繰り越したことに伴い、翌年度収入となるもの等です。

次に、138 頁、第 6 項「収益事業収入」第 1 目「宝くじ収入」の一部ですが、収入済額は 2 億 2,300 万円 となっています。

次に、第 8 項「雑入」第 2 目「雑入」の一部ですが、

	予算現額	2 億 4,738 万 4,000 円
	調定額	2 億 873 万 4,870 円
10	収入済額	2 億 834 万 6,572 円
	収入未済額	38 万 8,298 円

となっています。

収入済額の主なものは、土木工事設計積算システムの運用に係る市町からの利用料収入です。

15 なお、収入未済額の主なものは、海浜公園における市光熱水費等負担分である津海浜公園管理経費ですが、既に収納済となっています。

次に、142 頁、第 3 目「過年度収入」の一部ですが、

	予算現額	448 万 2,000 円
20	調定額	8,840 万 5,349 円
	収入済額	659 万 7,718 円
	不納欠損額	1 万 8,344 円
	収入未済額	8,178 万 9,287 円

となっています。

25 収入済額の主なものは、県営住宅の損害賠償金です。

収入未済額の主なものは、賀田港廃船撤去行政代執行費用に係る弁償金ですが、

これについては分納誓約書に基づき分納の確実な履行を求めていくとともに必要に応じて財産調査を実施するなど、収納に努めています。

不納欠損額の主なものは、宅地の占用に係る河川使用料です。

5 次に、第5目「弁償金」の一部ですが、

予算現額	0円
調定額	2,263万6,668円
収入済額	28万4,149円
収入未済額	2,235万2,519円

10 となっています。

収入済額の主なものは、県営住宅の損害賠償金です。

収入未済額の主なものは、工事受注者の施工不良に対して県が行った補修工事費用に係る弁償金です。

15 次に、第6目「違約金及び延納利息」の一部ですが、

予算現額	0円
調定額	3,600円
収入済額	3,600円

となっています。

20

次に、第15款「県債」のうち、県土整備部関係は、まず、156頁、第1項「県債」第6目「土木債」ですが、

予算現額	504億7,100万円
調定額	465億200万円
収入済額	465億200万円

25

となっています。

これは、公共土木施設の新設、改良等の事業に充当したものです。

収入済額の主なものは、次のとおりです。

科	目	収入済額
	直轄道路事業負担金充当	105億 800万円
	公共土木施設維持管理費充当	86億 4,200万円
	道路整備交付金事業費充当	57億円
	直轄河川事業負担金充当	50億 8,600万円
	河川整備交付金事業費充当	24億 5,300万円
	道路維持交付金事業費充当	22億 8,800万円
	地方道路整備（改築）事業費充当	17億 1,500万円
	県単河川局部改良費充当	14億 5,000万円
	砂防整備交付金事業費充当	12億 7,200万円

なお、予算現額と収入済額との差額 39億 6,900万円 は、事業の一部を繰り越したことに伴い、翌年度収入となるもの等です。

5

次に、166頁、第9目「災害復旧債」の一部ですが、

予算現額 63億 7,200万円

調定額 36億 400万円

収入済額 36億 400万円

10 となっています。

これは、公共土木施設災害の復旧事業に充当したものです。

収入済額の主なものは、次のとおりです。

科	目	収入済額
	平成30年県単災害土木復旧費充当	18億 5,700万円
	平成31年災害土木復旧費充当	6億円
	平成29年県単災害土木復旧費充当	5億 3,200万円

なお、予算現額と収入済額との差額 27億 6,800万円 は、事業の一部を繰り越し

15 たことに伴い、翌年度収入となるもの等です。

以上、一般会計の歳入決算の概要についてご説明申し上げました。引き続き、一般会計の歳出決算の概要についてご説明申し上げます。

【一般会計の歳出の状況（土木費）】

まず、一般会計のうち、土木費の歳出決算についてご説明申し上げます。

390 頁、第8款「土木費」のうち、県土整備部関係は、

5	予算現額	1,085億 9,185万 5,946円
	支出済額	785億 184万 5,236円
	翌年度繰越額 繰越明許費	294億 5,749万 2,410円
	不用額	6億 3,251万 8,300円

となっています。

10

それでは、土木費の歳出決算の詳細について順次ご説明申し上げます。

まず、第1項「土木管理費」です。

15 第1目「土木総務費」は、

	予算現額	217億 152万 6,460円
	支出済額	194億 943万 7,671円
	翌年度繰越額 繰越明許費	22億 753万 8,252円
	不用額	8,455万 537円

20 となっています。

支出済額の主なものは、次のとおりです。

事業目名	支出済額	概要
公共土木施設維持管理費	87億 9,671万 3,667円	公共土木施設の維持管理経費 (県単)
管理費	70億 6,388万 8,958円	事業費支弁以外の職員の人件費 及び県土整備部の共通経費
公共事業用地先行取得資金 貸付金	30億 円	公共事業に係る用地先行取得資金 の三重県土地開発公社への貸付金

事業目名	支出済額	概 要
公共用地取得対策費	2億 8,326万 6,000円	三重県土地開発公社への用地取得業務に係る委託料
検査管理事務費	1億 568万 7,994円	工事検査に要する経費

なお、翌年度繰越しは、

公共土木施設維持管理費 22億 504万 4,252円

等です。

これらは、用地交渉及び補償処理の難航、施工計画の調整等に不測の日時を要し

5 たことにより、やむを得ず繰り越したものです。

また、不用額の主なものは、管理費の執行残です。

次に、392頁、第2目「建設業指導監督費」は、

	予算現額	5,689万 4,000円
10	支出済額	5,615万 8,989円
	不用額	73万 5,011円

となっています。

支出済額は、建設業法に基づく許可等に要した経費です。

15 次に、394頁、第3目「建築指導費」は、

	予算現額	5,409万 8,000円
	支出済額	5,041万 2,363円
	不用額	368万 5,637円

となっています。

支出済額の主なものは、次のとおりです。

事業目名	支出済額	概 要
建築基準法施行費	3,749万 6,035円	建築基準法に基づく事務及び建築物の耐震化等に要する経費
開発管理費	780万 2,221円	開発行為等に関する許可及び開発審査会等に要する経費
宅地建物取引業法施行費	447万 2,537円	宅地建物取引業法に基づく免許、登録等に要する経費

なお、不用額の主なものは、建築基準法施行費の執行残です。

次に、第2項「道路橋りよう費」です。

5

まず、第1目「道路橋りよう総務費」は、

予算現額	3億 9,241万	円
支出済額	3億 3,218万	706円
翌年度繰越額 繰越明許費	5,444万 9,185円	
10 不用額	578万	109円

となっています。

支出済額の主なものは、次のとおりです。

事業目名	支出済額	概 要
高速道路関連施設整備対策事業費	1億 6,275万 2,360円	高速道路に関連した施設等の整備に係る経費（県単）
道路施設管理費	1億 23万 1,000円	道路照明等に要する経費
国補道路交通調査費	4,011万 4,440円	幹線道路網の整備計画策定に係る調査費

なお、翌年度繰越しは、

15	高速道路関連施設整備対策事業費	3,745万 7,640円
----	-----------------	---------------

等です。

これらは、施工計画の調整に不測の日時を要したことにより、やむを得ず繰り越したものです。

また、不用額は、高規格幹線道路建設促進費の執行残です。

5 次に、396 頁、第 2 目「道路橋りよう維持費」は、

予算現額	111 億 955 万 8,532 円
支出済額	71 億 9,349 万 3,785 円
翌年度繰越額 繰越明許費	39 億 1,116 万 1,533 円
不用額	490 万 3,214 円

10 となっています。

支出済額の主なものは、次のとおりです。

事業目名	支出済額	概 要
道路維持交付金事業費	59 億 3,792 万 5,432 円	道路施設の修繕や災害防除施設・交通安全施設の整備等を行う事業(国補)
土木施設パトロール費	9 億 6,962 万 7,486 円	維持管理業務に従事する土木施設パトロール員の人件費等
県単災害防除施設費	1 億 7,698 万 567 円	落石等の災害を未然に防止する施設の整備等を行う事業

なお、翌年度繰越しは、

道路維持交付金事業費 37 億 3,446 万 1,100 円

15 県単災害防除施設費 1 億 4,472 万 8,433 円

等です。

これらは、用地交渉及び補償処理の難航、施工計画の調整等に不測の日時を要したことにより、やむを得ず繰り越したものです。

また、不用額の主なものは、土木施設パトロール費の執行残です。

次に、398 頁、第3目「道路橋りょう新設改良費」は、

予算現額	369 億 8,756 万 7,289 円
支出済額	255 億 2,305 万 9,715 円
翌年度繰越額 繰越明許費	114 億 3,200 万 124 円
5 不用額	3,250 万 7,450 円

となっています。

支出済額は、次のとおりです。

事業目名	支出済額	概 要
道路整備交付金事業費	117 億 4,762 万 1,000 円	広域道路ネットワークにおける課題に対応した道路整備を行う事業(国補)
直轄道路事業負担金	105 億 2,821 万 4,000 円	国土交通省が施工する道路事業に対する負担金
地方道路整備(改築)事業費	14 億 1,804 万 5,337 円	地域の課題に対応した幹線道路網等の整備を行う事業(県単)
国補道路改築費	13 億 4,732 万 7,000 円	幹線道路の拡幅やバイパス等の整備を行う事業
県単道路改築費	4 億 8,185 万 2,378 円	地域の課題に対応した道路整備を行う事業

なお、翌年度繰越しは、

道路整備交付金事業費	94 億 2,503 万 4,000 円
10 国補道路改築費	9 億 7,137 万 3,000 円
地方道路整備(改築)事業費	7 億 747 万 2,663 円
県単道路改築費	3 億 2,812 万 461 円

です。

これらは、用地交渉及び補償処理の難航、施工計画の調整等に不測の日時を要した
 15 したことにより、やむを得ず繰り越したものです。

また、不用額は、県単道路改築費の執行残です。

次に、400 頁、第3項「河川海岸費」です。

まず、第1目「河川総務費」は、

	予算現額	21 億 3,953 万 9,000 円
	支出済額	12 億 7,110 万 5,128 円
5	翌年度繰越額 繰越明許費	8 億 5,595 万 円
	不用額	1,248 万 3,872 円

となっています。

支出済額の主なものは、次のとおりです。

事業目名	支出済額	概 要
治水ダム建設事業費	6 億 2,838 万 4,837 円	鳥羽河内ダムを建設するための事業 (国補)
宮川堰堤維持費	1 億 6,064 万 円	宮川ダムの維持修繕費 (県単)
君ヶ野堰堤維持費	1 億 4,543 万 4,000 円	君ヶ野ダムの維持修繕費 (県単)
宮川堰堤管理費	1 億 667 万 2,722 円	宮川ダムの維持管理に係る経費

10 なお、翌年度繰越しは、

治水ダム建設事業費	5 億 3,901 万 円
宮川堰堤維持費	1 億 6,054 万 円

等です。

これらは、用地交渉の難航、施工計画の調整等に不測の日時を要したことにより、

15 やむを得ず繰り越したものです。

また、不用額の主なものは、治水ダム建設事業費の執行残です。

次に、404 頁、第2目「河川改良費」は、

予算現額	152 億 3,652 万 1,194 円
支出済額	96 億 947 万 230 円
翌年度繰越額 繰越明許費	52 億 161 万 4,000 円
5 不用額	4 億 2,543 万 6,964 円

となっています。

支出済額の主なものは、次のとおりです。

事業目名	支出済額	概要
直轄河川事業負担金	50 億 9,598 万 3,036 円	国土交通省等が施工する河川改修、ダム建設事業等に対する負担金
河川整備交付金事業費	34 億 2,807 万 4,000 円	一級河川の指定区間及び二級河川の改修事業（国補）
県単河川局部改良費	9 億 7,118 万 194 円	小規模な護岸改修等の河川局部改良事業

なお、翌年度繰越しは、

10 河川整備交付金事業費	42 億 548 万 9,000 円
県単河川局部改良費	6 億 9,035 万 8,000 円
大規模特定河川事業費	1 億 9,832 万 2,000 円
事業間連携河川事業費	1 億 744 万 5,000 円

です。

15 これらは、用地交渉及び補償処理の難航、施工計画の調整等に不測の日時を要したことにより、やむを得ず繰り越したものです。

また、不用額の主なものは、河川整備交付金事業費の執行残です。

次に、406 頁、第 3 目「砂防費」は、

予算現額	66 億 7,602 万 7,371 円
支出済額	44 億 4,910 万 1,132 円
翌年度繰越額 繰越明許費	22 億 1,062 万 8,267 円
5 不用額	1,629 万 7,972 円

となっています。

支出済額の主なものは、次のとおりです。

事業目名	支出済額	概 要
砂防整備交付金事業費	35 億 8,643 万 4,604 円	土砂災害防止施設の整備や土砂災害警戒区域等の指定に向けた基礎調査を行う事業（国補）
直轄砂防事業負担金	3 億 312 万 5,215 円	国土交通省が施工する砂防事業に対する負担金
国補通常砂防事業費	2 億 983 万 3,400 円	土石流対策のための堰堤設置工事や溪流保全工事を行う通常砂防事業
県単急傾斜地崩壊対策費	1 億 5,591 万 3,300 円	国補事業の対象とならない小規模な急傾斜地崩壊対策事業
県単急傾斜地災害緊急対策事業費	1 億 676 万 9,800 円	がけ崩れが発生した箇所での緊急的に対策を行う事業

なお、翌年度繰越しは、

10 砂防整備交付金事業費	16 億 8,776 万 667 円
国補通常砂防事業費	2 億 8,686 万 6,600 円
県単急傾斜地災害緊急対策事業費	1 億 3,886 万 9,000 円

等です。

これらは、用地交渉及び補償処理の難航、施工計画の調整に不測の日時を要した

15 ことにより、やむを得ず繰り越したものです。

また、不用額の主なものは、県単急傾斜地災害緊急対策事業費の執行残です。

次に、408 頁、第 4 目「海岸保全費」は、

予算現額	35 億 5,412 万 2,000 円
支出済額	20 億 3,862 万 7,376 円
翌年度繰越額 繰越明許費	15 億 556 万 6,300 円
5 不用額	992 万 8,324 円

となっています。

支出済額の主なものは、次のとおりです。

事業目名	支出済額	概要
海岸高潮対策（海岸）費	15 億 3,398 万 7,700 円	高潮等による被害を未然に防止するための人工リーフ設置等を行う事業（国補）
県単海岸局部改良費	2 億 684 万 3,000 円	海岸保全施設の機能向上を図る事業
井田海岸緊急保全事業費	1 億 4,981 万 円	井田地区海岸に侵食対策の養浜工を施工する事業（県単）
海岸保全施設整備連携事業（海岸）費	1 億 237 万 6,000 円	浸水被害を防ぐため、他事業と連携して堤防嵩上げを行う事業（国補）

なお、翌年度繰越しは、

海岸高潮対策（海岸）費	11 億 4,259 万 1,300 円
10 海岸保全施設整備連携事業（海岸）費	2 億 2,462 万 4,000 円

等です。

これらは、施工計画の調整に不測の日時を要したことにより、やむを得ず繰り越したものです。

また、不用額の主なものは、国補海岸災害関連事業費の執行残です。

15

次に、410 頁、第 5 目「水防費」は、

予算現額	43 万 3,000 円
支出済額	43 万 2,319 円
不用額	681 円

となっています。

支出済額は、水防倉庫の資材の補充等に要した経費です。

次に、第4項「港湾費」です。

5

まず、第1目「港湾管理費」は、

予算現額	2,530万7,000円
支出済額	2,425万3,268円
不用額	105万3,732円

10 となっています。

支出済額は、次のとおりです。

事業目名	支出済額	概要
港湾管理費	2,051万948円	港湾施設の管理費用
港湾調査費	202万円	港湾事業・計画に伴う調査費(県単)
港湾統計調査費	172万2,320円	港湾の開発利用及び管理に関する調査費

なお、不用額の主なものは、港湾管理費の執行残です。

15 次に、412頁、第2目「港湾建設費」は、

予算現額	29億2,727万8,000円
支出済額	19億5,711万5,998円
翌年度繰越額 繰越明許費	9億6,113万1,000円
不用額	903万1,002円

20 となっています。

支出済額の主なものは、次のとおりです。

事業目名	支出済額	概 要
直轄港湾事業負担金	7億 2,951万 3,998円	国土交通省が施工する港湾海岸事業に対する負担金
国補港湾改修費	3億 7,204万 2,000円	重要港湾及び地方港湾施設の建設改良等を行う港湾改修事業
海岸高潮対策（港湾）費	3億 4,846万 1,000円	高潮等による被害を未然に防止するための事業（国補）
海岸侵食対策（港湾）費	2億 4,731万 円	海岸の侵食を防止する事業（国補）
県単港湾改修費	2億 3,082万 円	重要港湾及び地方港湾施設の建設改良等を行う港湾改修事業

なお、翌年度繰越しは、

海岸高潮対策（港湾）費	4億 261万 4,000円
海岸侵食対策（港湾）費	2億 9,435万 円
5 県単港湾改修費	1億 5,038万 9,000円
国補港湾改修費	1億 1,377万 8,000円

です。

これらは、施工計画の調整等に不測の日時を要したことにより、やむを得ず繰り越したものです。

10 また、不用額の主なものは、国補港湾災害関連事業費の執行残です。

次に、412頁、第3目「港湾諸費」のうち、県土整備部関係は、

予算現額	3,144万 2,000円
支出済額	3,144万 2,000円

15 となっています。

支出済額は、港湾整備事業特別会計への繰出金です。

次に、414 頁、第 5 項「都市計画費」です。

まず、第 1 目「都市計画総務費」は、

	予算現額	2,397 万 6,120 円
5	支出済額	1,735 万 406 円
	翌年度繰越額 繰越明許費	405 万 9,000 円
	不用額	256 万 6,714 円

となっています。

支出済額の主なものは、次のとおりです。

事業目名	支出済額	概 要
都市計画策定事業費	925 万 5,717 円	土地利用や都市施設の計画決定を行う事業
市町村都市計画事業指導監督費	364 万 2,000 円	市町が実施する都市計画事業の指導監督に要する経費
美しい景観づくり推進事業費	204 万 3,244 円	市町が行う景観施策の実現のための支援事業

10 なお、翌年度繰越しは、

都市計画策定事業費 405 万 9,000 円

です。

これは、計画の調整に不測の日時を要したことにより、やむを得ず繰り越したものです。

15 また、不用額の主なものは、都市計画策定事業費の執行残です。

次に、416 頁、第 2 目「土地区画整理費」は、

	予算現額	15 万 4,000 円
	支出済額	14 万 6,792 円
20	不用額	7,208 円

となっています。

支出済額は、三重県都市計画区画整理事業精算基金利子収入の積立等に要した経費です。

次に、第3目「街路事業費」は、

5	予算現額	31億 922万 5,380円
	支出済額	22億 512万 2,508円
	翌年度繰越額 繰越明許費	8億 9,995万 4,512円
	不用額	414万 8,360円

となっています。

10

支出済額の主なものは、次のとおりです。

事業目名	支出済額	概要
街路整備交付金事業費	14億 8,917万 4,000円	市街地内の都市計画道路を整備する事業（国補）
国補街路事業費	5億 4,537万 7,184円	市街地内の都市計画道路を整備する事業
無電柱化推進事業費	1億 5,722万 1,304円	市街地内の電柱を地中化することで都市災害の防止を図る事業（国補）

なお、翌年度繰越しは、

街路整備交付金事業費 4億 9,783万 5,000円

無電柱化推進事業費 2億 6,351万 4,696円

15 国補街路事業費 1億 2,858万 4,816円

等です。

これらは、用地交渉及び補償処理の難航、施工計画の調整に不測の日時を要したことにより、やむを得ず繰り越したものです。

また、不用額は、県単街路事業費の執行残です。

20

次に、418 頁、第4目「公園費」は、

予算現額	9億 7,394万	円
支出済額	7億 6,049万 9,409	円
翌年度繰越額 繰越明許費	2億 1,344万	237円
5 不用額		354円

となっています。

支出済額の主なものは、次のとおりです。

事業目名	支出済額	概 要
都市公園安全対策事業費	2億 9,678万 9,363円	県営都市公園施設の修繕・更新事業（国補）
県単公園維持管理費	2億 5,478万 4,000円	県営都市公園の維持管理事業
都市公園等一体整備促進事業費	1億 757万 400円	県営都市公園の施設を整備する事業（県単）

なお、翌年度繰越しは、

都市公園安全対策事業費	1億 4,046万	637円
-------------	-----------	------

10 等です。

これらは、施工計画の調整に不測の日時を要したことにより、やむを得ず繰り越したものです。

次に、420 頁、第5目「下水道事業費」は、

15 予算現額	25億 9,864万 5,600円
支出済額	25億 9,864万 5,600円

となっています。

支出済額の主なものは、次のとおりです。

事業目名	支出済額	概 要
流域下水道事業費	25億 3,164万 8,000円	流域下水道事業特別会計への繰出金
下水道事業諸費	3,048万 6,000円	市町の下水道事業を促進するための補助金

下水道広域化推進総合事業費	1,439万9,000円	効率的な県内下水道事業の広域化・共同化に向けた検討のための業務委託
---------------	--------------	-----------------------------------

次に、第6項「住宅費」です。

まず、第1目「住宅管理費」は、

5	予算現額	7億6,716万9,000円
	支出済額	7億5,641万7,763円
	不用額	1,075万1,237円

となっています。

支出済額の主なものは、次のとおりです。

事業目名	支出済額	概要
公営住宅管理費	6億5,847万7,005円	県営住宅の維持管理費
住まい安心支援事業費	8,340万9,678円	住まいの耐震化を推進するための事業等
住環境整備事業費	1,146万5,000円	市町が実施する住環境整備事業に対する補助金

10 また、不用額の主なものは、住まい安心支援事業費の執行残です。

次に、422頁、第2目「住宅建設費」は、

	予算現額	2億2,602万2,000円
	支出済額	2億1,737万2,078円
15	不用額	864万9,922円

となっています。

支出済額は、県営住宅の高齢者仕様への住戸改善及び長寿命化型改善工事等を行ったものです。

なお、不用額は、公営住宅建設費の執行残です。

【一般会計の歳出の状況（災害復旧費）】

次に、一般会計のうち、災害復旧費の歳出決算についてご説明申し上げます。

第11款「災害復旧費」のうち、県土整備部関係として、476頁、第2項「土木施

5 設災害復旧費」は、

予算現額 99億 1,100万 7,050円

支出済額 50億 8,694万 6,698円

翌年度繰越額 繰越明許費 42億 8,017万 60円

事故繰越 1億 1,527万 5,860円

10 不用額 4億 2,861万 4,432円

となっています。

まず、第5目「市町村災害土木復旧指導監督費」は、

予算現額 2,017万 4,000円

15 支出済額 2,017万 4,000円

となっています。

支出済額は、市町施工の災害復旧事業に対する指導監督に要した経費です。

次に、第38目「平成29年災害土木復旧費」は、

20 予算現額 5億 4,909万 1,000円

支出済額 2億 2,261万 7,000円

不用額 3億 2,647万 4,000円

となっています。

支出済額は、公共土木施設の災害復旧事業に要した経費です。

25 なお、不用額は、事業の精算によるものです。

次に、第39目「平成29年県単災害土木復旧費」は、

予算現額	5億 3,367万 4,225円
支出済額	5億 3,367万 4,225円

となっています。

- 5 支出済額は、県単事業として実施する公共土木施設の小規模な災害復旧に要した経費です。

次に、478頁、第40目「平成30年災害土木復旧費」は、

10	予算現額	11億 5,157万 6,000円
	支出済額	8億 9,878万 6,458円
	翌年度繰越額 繰越明許費	5,745万 7,000円
	事故繰越	1億 1,527万 5,860円
	不用額	8,005万 6,682円

となっています。

15

支出済額は、公共土木施設の災害復旧事業に要した経費です。

なお、翌年度繰越しは、公共土木施設の復旧にあたり、用地交渉の難航、施工計画の調整等及び波浪等の影響から不測の日時を要したことにより、やむを得ず繰り越したものです。

- 20 また、不用額は、事業の精算によるものです。

次に、第41目「平成30年県単災害土木復旧費」は、

25	予算現額	32億 3,696万 4,825円
	支出済額	18億 5,910万 777円
	翌年度繰越額 繰越明許費	13億 7,786万 4,048円

となっています。

支出済額は、県単事業として実施する公共土木施設の小規模な災害復旧に要した経費です。

なお、翌年度繰越しは、公共土木施設の復旧にあたり、施工計画の調整等に不測の日時を要したことにより、やむを得ず繰り越したものです。

5

次に、480 頁、第 42 目「平成 3 1 年災害土木復旧費」は、

予算現額	39 億 8,019 万	円
支出済額	13 億 7,206 万 8,146	円
翌年度繰越額 繰越明許費	26 億 812 万 1,854	円

10 となっています。

支出済額は、公共土木施設の災害復旧事業に要した経費です。

なお、翌年度繰越しは、公共土木施設の復旧にあたり、施工計画の調整等に不測の日時を要したことにより、やむを得ず繰り越したものです。

15 次に、482 頁、第 43 目「平成 3 1 年県単災害土木復旧費」は、

予算現額	4 億 2,233 万 7,000	円
支出済額	1 億 7,927 万 3,654	円
翌年度繰越額 繰越明許費	2 億 2,097 万 9,596	円
不用額	2,208 万 3,750	円

20 となっています。

支出済額は、県単事業として実施する公共土木施設の小規模な災害復旧に要した経費です。

なお、翌年度繰越しは、公共土木施設の復旧にあたり、用地交渉の難航、施工計画の調整に不測の日時を要したことにより、やむを得ず繰り越したものです。

25 また、不用額は、事業の精算によるものです。

次に、第44目「令和2年災害土木復旧費」は、

予算現額	1,700万	円
支出済額	125万	2,438円
翌年度繰越額 繰越明許費	1,574万	7,562円

5 となっています。

支出済額は、公共土木施設の災害復旧事業に要した経費です。

なお、翌年度繰越しは、公共土木施設の復旧にあたり、施工計画の調整に不測の日時を要したことにより、やむを得ず繰り越したものです。

10 以上で、一般会計の決算概要説明を終わります。次に、特別会計についてご説明申し上げます。

【港湾整備事業特別会計の歳入の状況】

まず、港湾整備事業特別会計についてご説明申し上げます。

歳入決算について、588 頁、歳入合計欄ですが、

5	予算現額	1 億 9,220 万 4,000 円
	調定額	2 億 859 万 3,401 円
	収入済額	2 億 850 万 8,433 円
	収入未済額	8 万 4,968 円

となっています。

10

まず、586 頁、第 1 款「使用料及び手数料」は、

	予算現額	4,824 万 円
	調定額	6,165 万 8,503 円
	収入済額	6,157 万 3,535 円
15	収入未済額	8 万 4,968 円

となっています。

収入済額及び収入未済額は、港湾施設の荷揚場等の使用料収入です。

次に、第 2 款「繰越金」は、

20	予算現額	769 万 3,000 円
	調定額	769 万 3,420 円
	収入済額	769 万 3,420 円

となっています。

これは、前年度からの繰越金です。

25

次に、第3款「諸収入」は、

予算現額	4,260万5,000円
調定額	4,257万8,166円
収入済額	4,257万8,166円

5 となっています。

これは、県債の元利償還に伴う関連市の負担金等による収入です。

次に、588頁、第9款「繰入金」は、

10	予算現額	3,144万2,000円
	調定額	3,144万2,000円
	収入済額	3,144万2,000円

となっています。

これは、一般会計からの繰入金です。

15 次に、第11款「財産収入」は、

予算現額	6,222万4,000円
調定額	6,522万1,312円
収入済額	6,522万1,312円

となっています。

20 これは、津松阪港大口地区の土地の売却収入によるものです。

【港湾整備事業特別会計の歳出の状況】

次に、歳出決算について、590 頁、歳出合計欄ですが、

	予算現額	1 億 9,220 万 4,000 円
	支出済額	1 億 8,750 万 4,619 円
5	不用額	469 万 9,381 円

となっています。

まず、第1目「管理費」は、

	予算現額	3,766 万 円
10	支出済額	3,296 万 1,014 円
	不用額	469 万 8,986 円

となっています。

支出済額は、津ヨットハーバー及び津松阪港の港湾施設の維持管理等に要した経費です。

15 なお、不用額は、港湾施設維持管理経費の執行残です。

次に、第3目「公債費」は、

	予算現額	1 億 5,454 万 4,000 円
	支出済額	1 億 5,454 万 3,605 円
20	不用額	395 円

となっています。

支出済額は、県債の元利償還金です。

また、592 頁、実質収支に関する調書の歳入歳出差引額 2,100 万 3,814 円 につ
25 いては、全額翌年度へ繰り越しています。

【流域下水道事業特別会計の歳入の状況】

次に、流域下水道事業特別会計についてご説明申し上げます。

5 流域下水道事業特別会計については、令和2年4月1日に企業会計へ移行したことに伴い令和2年3月31日で全ての出納が打ち切られることとなったため、歳入については、例年、出納整理期間において収納している歳入が収入未済額に、歳出についても、出納整理期間に支出する歳出が不用額に計上されています。

なお、歳入における収入未済額及び歳出における不用額のうち未払金については、企業会計へ引き継がれています。

10

歳入決算について、598 頁、歳入合計欄ですが、

予算現額 171 億 3,670 万 6,000 円

調定額 152 億 4,300 万 1,336 円

収入済額 141 億 7,447 万 7,013 円

15 収入未済額 10 億 6,852 万 4,323 円

となっています。

まず、594 頁、第 1 款「分担金及び負担金」は、

予算現額 70 億 5,045 万 9,000 円

20 調定額 72 億 9,043 万 8,284 円

収入済額 62 億 2,203 万 5,276 円

収入未済額 10 億 6,840 万 3,008 円

となっています。

これは、流域下水道建設事業及び維持管理に伴う関連市町の負担金です。

25 なお、収入未済額は、特別会計から移行した企業会計において収納済みとなっています。

次に、第2款「使用料及び手数料」は、

予算現額	538万9,000円
調定額	695万8,860円
収入済額	688万260円
5 収入未済額	7万8,600円

となっています。

これは、流域下水道施設の使用料収入です。

なお、収入未済額は、特別会計から移行した企業会計において収納済となっております。

10

次に、第3款「国庫支出金」は、

予算現額	44億6,450万5,000円
調定額	28億9,326万4,000円
収入済額	28億9,326万4,000円

15 となっています。

これは、流域下水道施設の建設に伴う国庫負担金です。

予算現額と収入済額との差額15億7,124万1,000円は、事業の一部を繰り越したことに伴い、翌年度、企業会計において収入となるものです。

20 次に、第4款「繰入金」は、

予算現額	25億3,164万8,000円
調定額	25億3,164万8,000円
収入済額	25億3,164万8,000円

となっています。

25 これは、一般会計からの繰入金です。

次に、596 頁、第 5 款「繰越金」は、

予算現額	10 億 3,950 万 9,000 円
調定額	10 億 3,950 万 8,391 円
収入済額	10 億 3,950 万 8,391 円

5 となっています。

これは、前年度からの事業繰越しに伴う繰越金です。

次に、第 6 款「諸収入」は、

10	予算現額	39 万 6,000 円
	調定額	68 万 3,801 円
	収入済額	64 万 1,086 円
	収入未済額	4 万 2,715 円

となっています。

収入済額の主なものは、情報公開文書複写料によるものです。

15 なお、収入未済額は、特別会計から移行した企業会計において収納済となっております。

次に、第 7 款「県債」は、

20	予算現額	20 億 4,480 万	円
	調定額	14 億 8,050 万	円
	収入済額	14 億 8,050 万	円

となっています。

これは、流域下水道施設の建設等の事業に充当したものです。

25 予算現額と収入済額との差額 5 億 6,430 万 円 は、事業の一部を繰り越したことに伴い、翌年度、企業会計において収入となるもの等です。

【流域下水道事業特別会計の歳出の状況】

次に、歳出決算について、604 頁、歳出合計欄ですが、

	予算現額	171 億 3,670 万 6,000 円
	支出済額	122 億 8,570 万 1,099 円
5	翌年度繰越額 繰越明許費	27 億 1,134 万 7,000 円
	不用額	21 億 3,965 万 7,901 円

となっています。

まず、600 頁、第 1 目「流域下水道管理費」は、

10	予算現額	55 億 8,520 万 5,000 円
	支出済額	45 億 2,473 万 3,732 円
	不用額	10 億 6,047 万 1,268 円

となっています。

支出済額は、次のとおりです。

事業目名	支出済額	概 要
北勢沿岸流域下水道（北部）管理費	15 億 1,956 万 3,371 円	北部浄化センター等の維持管理に係る経費
北勢沿岸流域下水道（南部）管理費	7 億 7,412 万 1,150 円	南部浄化センター等の維持管理に係る経費
中勢沿岸流域下水道（松阪）管理費	7 億 57 万 2,597 円	松阪浄化センター等の維持管理に係る経費
中勢沿岸流域下水道（雲出川左岸）管理費	6 億 3,062 万 1,605 円	雲出川左岸浄化センター等の維持管理に係る経費
宮川流域下水道（宮川）管理費	5 億 862 万 6,543 円	宮川浄化センター等の維持管理に係る経費
中勢沿岸流域下水道（志登茂川）管理費	2 億 7,354 万 367 円	志登茂川浄化センター等の維持管理に係る経費
総務管理費	1 億 1,768 万 8,099 円	流域下水道に係る事務的経費

- 15 なお、不用額のうち未払金は、特別会計から移行した企業会計において支出済となっております。

次に、602 頁、第 2 目「流域下水道建設費」は、

予算現額	80 億 653 万 6,000 円
支出済額	42 億 1,600 万 4,707 円
翌年度繰越額 繰越明許費	27 億 1,134 万 7,000 円
5 不用額	10 億 7,918 万 4,293 円

となっています。

支出済額の主なものは、次のとおりです。

事業目名	支出済額	概要
国補宮川流域下水道 (宮川) 建設費	12 億 4,591 万 3,776 円	宮川流域下水道 (宮川処理区) の建設事業
国補北勢沿岸流域下水道 (北部) 建設費	10 億 894 万 3,280 円	北勢沿岸流域下水道 (北部処理区) の建設事業
国補北勢沿岸流域下水道 (南部) 建設費	8 億 5,691 万 6,636 円	北勢沿岸流域下水道 (南部処理区) の建設事業
国補中勢沿岸流域下水道 (松阪) 建設費	5 億 1,306 万 6,920 円	中勢沿岸流域下水道 (松阪処理区) の建設事業
国補中勢沿岸流域下水道 (雲出川左岸) 建設費	3 億 8,667 万 6,000 円	中勢沿岸流域下水道 (雲出川左岸処理区) の建設事業
国補中勢沿岸流域下水道 (志登茂川) 建設費	1 億 3,968 万 8,000 円	中勢沿岸流域下水道 (志登茂川処理区) の建設事業

なお、翌年度繰越しは、

国補北勢沿岸流域下水道 (南部) 建設費	9 億 454 万 円
10 国補宮川流域下水道 (宮川) 建設費	5 億 8,499 万 6,000 円
国補北勢沿岸流域下水道 (北部) 建設費	5 億 3,675 万 円
国補中勢沿岸流域下水道 (松阪) 建設費	4 億 6,343 万 1,000 円
国補中勢沿岸流域下水道 (志登茂川) 建設費	1 億 5,440 万 6,000 円

等です。

15 これらは、施工計画の調整に不測の日時を要したことにより、やむを得ず繰り越したものです。

また、不用額は、特別会計から移行した企業会計で支出済となっております。

次に、604頁、第3目「公債費」は、

	予算現額	35億 4,496万 5,000円
	支出済額	35億 4,496万 2,660円
5	不用額	2,340円

となっています。

支出済額は、県債の元利償還金です。

また、606頁、実質収支に関する調書の歳入歳出差引額 18億 8,877万 5,914円 に
10 ついては、繰越明許費に伴う翌年度への財源 2億 4,564万 5,000円 を含め、企業
会計へ引き継ぎました。

以上で、特別会計の決算概要説明を終わります。

【資金不足比率の状況】

次に、報告第24号の「令和元年度決算に係る資金不足比率（特別会計分）について」の県土整備部関係についてご説明申し上げます。

- 5 当資金不足比率は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」第22条第1項の規定に基づき、監査委員の審査に付した上で報告するものです。

先ほどご説明申し上げました決算の結果、港湾整備事業特別会計、流域下水道事業特別会計のいずれにおいても資金不足額は生じなかったため、比率は算定されませんでした。

10

以上をもちまして、県土整備部所管の歳入歳出決算及び報告事項についての概要説明を終わらせていただきます。

何とぞ、よろしくご審議を賜りますようお願い申し上げます。